

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	子ども子育て支援、保育の提供及び費用の徴収に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

朝倉市は、子ども子育て支援、保育の提供及び費用の徴収に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

福岡県朝倉市長

公表日

令和6年3月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子ども子育て支援、保育の提供及び費用の徴収に関する事務
②事務の概要	<p>子ども・子育て支援法、児童福祉法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する。保護者からの保育の必要性の認定の申請を受け、国が設定した基準①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)を踏まえ、保育の必要性の認定・認定証の交付を行う。あわせて、保育所等の入所申し込みに対しての入所の決定を行い保育を実施する。</p> <p>保護者の所得から、階層を判定し、利用者負担額を決定し、通知する。 また、保育所を利用する場合は、利用者負担額の徴収・滞納業務を実施する。</p> <p>番号法別表第2に基づいて、子ども子育て支援、保育の提供及び費用の徴収に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>
③システムの名称	1. 子育て支援システム 2. 収納消込／滞納管理システム 3. 団体内統合利用番号連携サーバー 4. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)子育て支援ファイル (2)子育て支援収納滞納ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項 別表第1の8の項及び94の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号):第8条及び第68条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第2省令」という。) (別表第2における情報照会の根拠) : 第1欄(情報照会者)が市町村長の項のうち、第2欄(事務)に「児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(13の項) : 第1欄(情報照会者)が市町村長の項のうち、第2欄(事務)に「子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(116の項) (別表第2省令における情報照会の根拠) : 第10条の3及び第59条の2の2 (別表第2における情報提供の根拠) : なし (子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部子ども未来課
②所属長の役職名	子ども未来課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	郵便番号838-8601 保健福祉部子ども未来課保育所係 住所: 福岡県朝倉市菩提寺412-2 電話: 0946-28-7566 ファクス: 0946-22-1185 E-mail: kodomo-hoiku@city.asakura.lg.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	郵便番号838-8601 保健福祉部子ども未来課保育所係 住所: 福岡県朝倉市菩提寺412-2 電話: 0946-28-7566 ファクス: 0946-22-1185 E-mail: kodomo-hoiku@city.asakura.lg.jp

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年3月7日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年3月7日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月30日	I 3 法令上の根拠	2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号):第8条 ※別表第一の94の項に対応する別表第一省令は未公布。	2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号):第8、68条	事後	
平成28年6月30日	I 5 ②所属長	子ども未来課長 田中一孝	子ども未来課長 時津美穂	事後	人事異動に伴う所属長の変更
平成29年9月15日	関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	E-mail:kodomo@city.asakura.lg.jp	E-mail:kodomo-hoiku@city.asakura.lg.jp	事後	
平成29年9月15日	関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ	E-mail:kodomo@city.asakura.lg.jp	E-mail:kodomo-hoiku@city.asakura.lg.jp	事後	
平成29年9月15日	関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	(別表第二省令における情報照会の根拠) :- ※別表第二の13、116の項に対応する別表第二省令は、未公布。	(別表第二省令における情報照会の根拠) :10条の3、59条の2	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月29日	1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務②事務の概要	<p>子ども・子育て支援法、児童福祉法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する。</p> <p>保護者からの保育の必要性の認定の申請を受け、国が設定した基準①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)を踏まえ、保育の必要性の認定・認定証の交付を行う。あわせて、保育所等の入所申し込みに対しての入所の決定を行い保育を実施する。</p> <p>保護者の所得から、階層を判定し、利用者負担額を決定し、通知する。</p> <p>事業所から児童の契約情報や利用者負担額を取り込む。</p> <p>また、保育所を利用する場合は、利用者負担額の徴収・滞納業務を実施する。</p> <p>番号法の別表第二に基づいて、子ども子育て支援、保育の提供及び費用の徴収に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>	<p>子ども・子育て支援法、児童福祉法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する。</p> <p>保護者からの保育の必要性の認定の申請を受け、国が設定した基準①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)を踏まえ、保育の必要性の認定・認定証の交付を行う。あわせて、保育所等の入所申し込みに対しての入所の決定を行い保育を実施する。</p> <p>保護者の所得から、階層を判定し、利用者負担額を決定し、通知する。</p> <p>事業所から児童の契約情報や利用者負担額を取り込む。</p> <p>また、保育所を利用する場合は、利用者負担額の徴収・滞納業務を実施する。</p> <p>番号法別表第2に基づいて、子ども子育て支援、保育の提供及び費用の徴収に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月29日	3個人番号の利用 法令上の根拠	<p>1. 番号法第9条第1項 別表第一の8、94の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号):第8、68条</p>	<p>1. 番号法第9条第1項 別表第1の8の項及び94の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号):第8条及び第68条</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月29日	4情報ネットワークシステムにおける情報連携②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)(以下、別表第二省令)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(13の項) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(116の項) (別表第二省令における情報照会の根拠) :10条の3、59条の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) :なし (子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p>	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二省令」という。)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) :第1欄(情報照会者)が市町村長の項のうち、第2欄(事務)に「児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(13の項) :第1欄(情報照会者)が市町村長の項のうち、第2欄(事務)に「子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(116の項) (別表第二省令における情報照会の根拠) :第10条の3及び第59条の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) :なし (子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。)</p>	事後	
平成30年6月29日	5. 評価実施機関における担当部署②所属長	子ども未来課長 時津 美穂	子ども未来課長	事後	
平成30年6月29日	関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	電話:0946-22-1111	電話:0946-28-7566		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年6月29日	関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ	電話:0946-22-1111	電話:0946-28-7566		
令和1年6月28日	IVリスク対策	記載なし	追記	事後	新様式による変更
令和2年7月20日	関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	事業所から児童の契約情報や利用者負担額を取り込む。	削除	事後	
令和2年7月20日	関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	(別表第2における情報照会の根拠) :第1欄(情報照会者)が市町村長の項のうち、第2欄(事務)に「児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(13の項) :第1欄(情報照会者)が市町村長の項のうち、第2欄(事務)に「子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(116の項)	(別表第2における情報照会の根拠) :第1欄(情報照会者)が市町村長の項のうち、第2欄(事務)に「児童福祉法による保育所における保育の実施又は措置に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(13の項) :第1欄(情報照会者)が市町村長の項のうち、第2欄(事務)に「子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(116の項)	事後	
令和3年11月9日	I-4 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2	事後	デジタル手続法公布(令和3年5月19日)による号ズレ
令和6年3月27日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第2における情報照会の根拠) (中略) (別表第2省令における情報照会の根拠) :第10条の3及び第59条の2	(別表第2における情報照会の根拠) (中略) (別表第2省令における情報照会の根拠) :第10条の3及び第59条の2の2	事後	